

令和3年度行政事業レビューシート (公正取引委員会)

事業名	競争政策研究センター			担当部局庁	官房	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官	菱沼 功	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	事業者等に対する競争政策の定着及び競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化を通じて、競争的な市場環境の創出及び法執行・政策立案機能の強化を図ることで、公正かつ自由な競争を促進させ、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発達を促進させること。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	競争政策研究センター(CPRC)の活動として、①事業者、法曹等の実務家における競争政策に係る理解の増進を図るとともに、競争政策に係る先端的な課題等に関する議論・検討を深めるための公開のシンポジウム・セミナーの開催、②競争政策上の諸課題について議論を行うための検討会の開催、③先端的な課題等について、職員及び学識経験者等との議論を経て執筆する論考(ディスカッション・ペーパー[DP])の発表、④企業・実務家・内外の研究者による講演会等の開催を行う。						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	21.7	20.8	22.8	28	27.8
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	2.3	3.7	-	-	-
	計		24	24.5	22.8	28	27.8
	執行額		24	24.5	7.2		
執行率 (%)		100%	100%	32%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		111%	118%	32%			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	8.3	8.3	実績を踏まえた要求内容の見直しにより、経済実態等調査費について0.2百万円減額			
	委員等旅費	10.5	10.5				
	経済実態等調査費	7.6	7.4				
	職員旅費	1.7	1.7				
	計	28	27.8				

		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標				<p>定性的な成果目標は、競争政策上の課題について議論を行うための検討会の実施等の活動を通じ、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化すること、及び公開のシンポジウム・セミナーの実施等により競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点に関する情報発信を行うことで、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等による競争政策に係る理解の増進を図ることである。</p> <p>平成30～令和2年度においては、業務提携に関する独占禁止法上の考え方に関する検討会の報告書や、12のディスカッション・ペーパーをウェブサイトに掲載し、一定の関心を集めた。また、毎年度、公開のシンポジウム・セミナーを2回又は4回開催したところ、アンケート調査によれば、テーマ選定に係る参加者の満足度はいずれの回とも高く(詳細は下記参照)、参加者にとって有益なイベントであったといえる。</p>						
	研究活動やセミナー等の開催が活動の中心であり、政策等への反映状況について定量的な目標を設定することは困難である。									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績 競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点等に関する情報発信を行う。	公開のシンポジウム・セミナーの開催回数 ※令和2年度からは、左記目標に係る政策効果を質的にも測定することとしたため、公開のシンポジウム・セミナーの質をより一層向上させるための開催準備等に必要となる人員、期間等を踏まえて指標の目標値を変更	実績	回	4	2	4	-	-	
		目標値	回	4	4	3	3	-		
		達成度	%	100	50	133	-	-		
代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績 事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等による競争政策に係る理解の増進を図る。	公開のシンポジウム・セミナーにおけるテーマ選定について参加者が満足した割合(5段階評価で上から2番目までを満足していると評価)(令和元年度まで) 同シンポジウム等における競争法・競争政策について参加者の理解・関心が向上した割合(令和2年度から)※令和元年度の行政事業レビュー推進チーム所見を反映	実績	%	87.4	80.1	90	-	-		
	目標値	%	-	-	-	85	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	同上	公正取引委員会ウェブサイトにおける競争政策研究センターが開催した検討会に係る情報へのアクセス件数	実績	件	-	-	7,587	-	-	
		目標値	件	-	-	-	8,000	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	公開のシンポジウム・セミナーの開催回数		活動実績	回	4	2	4	-	-	
			当初見込み	回	4	4	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	公開セミナー開催に係る経費/開催回数		単位当たりコスト	円	32,919	-	221,706	581,000		
			計算式	円/回	32,919/1	-	443,412/2	581,000/1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	公開のシンポジウム開催に係る経費/開催回数		単位当たりコスト	円	2,530,107	4,350,245	794,371.5	4,305,500		
			計算式	円/回	7,590,321/3	8,700,490/2	1,588,743/2	8,611,000/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	競争政策の普及啓発等 3							
	施策	競争政策に関する理論的・実証的基礎の強化 3-4							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度
		公開のシンポジウム・セミナーの実施状況 ①開催回数	実績値	回	4	2	4	-	-
			目標値	回	4	4	3	3	-
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度
		公開のシンポジウム・セミナーの実施状況 ②競争法・競争政策について参加者の理解・関心が向上した割合(令和2年度からの新規指標)	実績値	%	-	-	90	-	-
			目標値	%	-	-	-	85	-
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度	
	公正取引委員会ウェブサイトのCPRCディスカッション・ペーパーのトップページへのアクセス件数	実績値	件	3,417	2,361	2,326	-	-	
目標値		件	-	-	-	2,500	-		
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
競争政策研究センターにおいて公開のシンポジウム・セミナー等を継続的に実施することにより、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点に関する情報を発信し、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等による競争政策に係る理解を増進し、もって競争的な市場環境を創出する。									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	競争政策の重要性が高まる中、独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化することは、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。 また、公開のシンポジウム・セミナーには、競争政策に関心のある事業者や法曹等が多数参加しており、テーマ選定に係る満足度も高い水準を維持できていることから、国民のニーズが的確に反映されている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価を行う上での理論的・実証的な基礎を強化するとの目的に照らして、実際に法運用を行う公正取引委員会が、その政策的問題意識を踏まえて、主体的に研究活動を行い、中長期的な政策課題を発見するとともに、これまでの執行活動等へのフィードバックを得る必要があることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独占禁止法の運用や競争政策の企画・立案・評価は、経済学等に理論的基礎を置いている。そのため、経済学等の理論的基礎を法運用や政策に適切に応用していくために、外部の研究者や実務家といった知的資源と公正取引委員会職員との間で、競争政策に関する情報を共有し、密接に意見交換を行う機能的・持続的な環境を整備することは、必要かつ適切であり、優先度が高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、見積り合わせを実施して競争性の確保・コストの削減に努めている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	音声反訳業務に係る一般競争入札については、一者応札であったが、法務省との共同調達によってコスト削減に努めた結果である。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	特命随意契約となった調達は4件発生したが、仕様を満たすサービスを提供する業者が一者しかいない、当委員会が既に調達していたライセンスに紐づける必要があるため新たに業者を選定できない等、やむを得ない事情があったものであり、支出先の選定は妥当なものであった。
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-

事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公開のシンポジウム等の講演者に対し謝金を支払っているところ、規則・統一単価に基づいている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究成果の普及等の事業目的の実現に必要不可欠かどうかを慎重に吟味した上で経費支出の可否を判断している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため対面で実施する予定だったシンポジウムをオンライン開催に変更し、会場の借り上げ費用や招聘する専門家に対して支払う旅費が不要となった等、新型コロナウイルスの感染拡大という外的要因によって大きな不用率となったものであり、不適切・非効率的な予算執行が原因であるわけではないため、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討会における議論等の文字起こしの作成については、法務省と共同で調達した音声反訳業務により行った。 また、提供された役務に係る費用と便益を比較し、令和3年度からは一部役務の継続的な利用を取りやめ、引き続きコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	競争政策上の課題に関して議論するための検討会の開催や、ディスカッション・ペーパーの執筆等により、専門家等による研究成果を活発に公表している。 また、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点に関する情報発信のため、公開のシンポジウム・セミナーを定期的に開催しており、参加者の満足度も高い。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公開のシンポジウム・セミナーの開催実績は当初の見込みと同等以上となっている。また、専門家等が参加した検討会やワークショップ等を活発に開催し、研究成果を公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ウェブサイト上に公表された検討会の報告書やディスカッション・ペーパーについては一定のアクセス数が認められ、また、公開のセミナー・シンポジウムには多数の参加者が認められることから、事業者、実務家等には競争政策に関する理解の促進のために、研究者には関連するテーマに係る研究において参考にするために、これらの成果物が積極的に活用されているといえる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	
		-	
		-	
		-	
点検・改善結果	点検結果		競争政策上の先端的な課題に関する複数のディスカッション・ペーパーを公表した。また、令和2年11月から、データを活用した事業における競争をより活発にするための方策につき検討を行うこと等を目的として「データ市場に係る競争政策に関する検討会」を開催し、令和3年度には報告書の公表が見込まれている。このように、新たな競争政策上の課題に対応するための活発な研究活動が継続されている。 さらに、当初目標とした回数の公開セミナー及び国際シンポジウムを継続的に実施することにより、競争政策の重要性や競争政策に係る最近の主要な論点に関する情報を発信し、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解を増進してきている。
	改善の方向性		活発な研究活動が継続され、事業者等の競争政策に係る理解の増進に貢献しているが、競争政策研究センターにおいてより一層有益な研究活動及び情報発信を行うことを目指して、関係する専門家等にとって重要な研究活動等の場となるべく、国内外の研究者に対する積極的なアウトリーチを行い、センターの活動に対する認知度を高めていくとともに、これまで実施した研究に携わった専門家等との間で恒常的に当委員会職員が情報共有・議論を行い、継続的な協力関係を維持する。

外部有識者の所見

- ・ 認知度向上のための継続した改善、ネットワークの継続的構築を期待する。(池谷修一)
- ・ 平成28年の行政事業レビューにおいて指摘されていた、收拾・蓄積した知見の活用及び社会一般における認知水準の向上については、引き続き課題として重視していただければ幸いである。コロナ禍において対面からオンラインに移行してシンポジウムを行ったところ、オンラインのメリットも見いだすことができた、あるいは海外からの参加も増えたという趣旨の御説明であった。ポストコロナの際には対面でのイベント開催のメリットが説明できなければならないため、より積極的な論理の補強あるいは説明を求めたい。(南島和久)
- ・ 事業の妥当性等については十分認められる事業である。新型コロナウイルスの影響を受ける中での取組を、今後どのように活用していくと良いか、公正取引委員会の事業に対する認知を高め、多くの方との協力関係を深める観点から、今般の経験を踏まえつつ更に検討することが望まれる。(中村豪)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

- ・ 実務へのより一層の貢献について、どのような方法が適切か引き続き御検討をお願いしたい。
- ・ 競争政策研究センターの活動は重要であり、セミナー開催やディスカッション・ペーパー執筆等を通じて、活動の充実に努めていただきたい。
- ・ 引き続き、公正取引委員会における理論的基礎の強化という目的にも目配りしていただきたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見どおり、事業内容を維持する。特に、競争政策研究センターの活動の実務への活用及び認知度向上に係る取組を継続する。また、オンライン形式によるイベント等の効果的な実施方法と、新型コロナウイルス収束後の対面イベント開催の必要性について、十分に検討を行う。

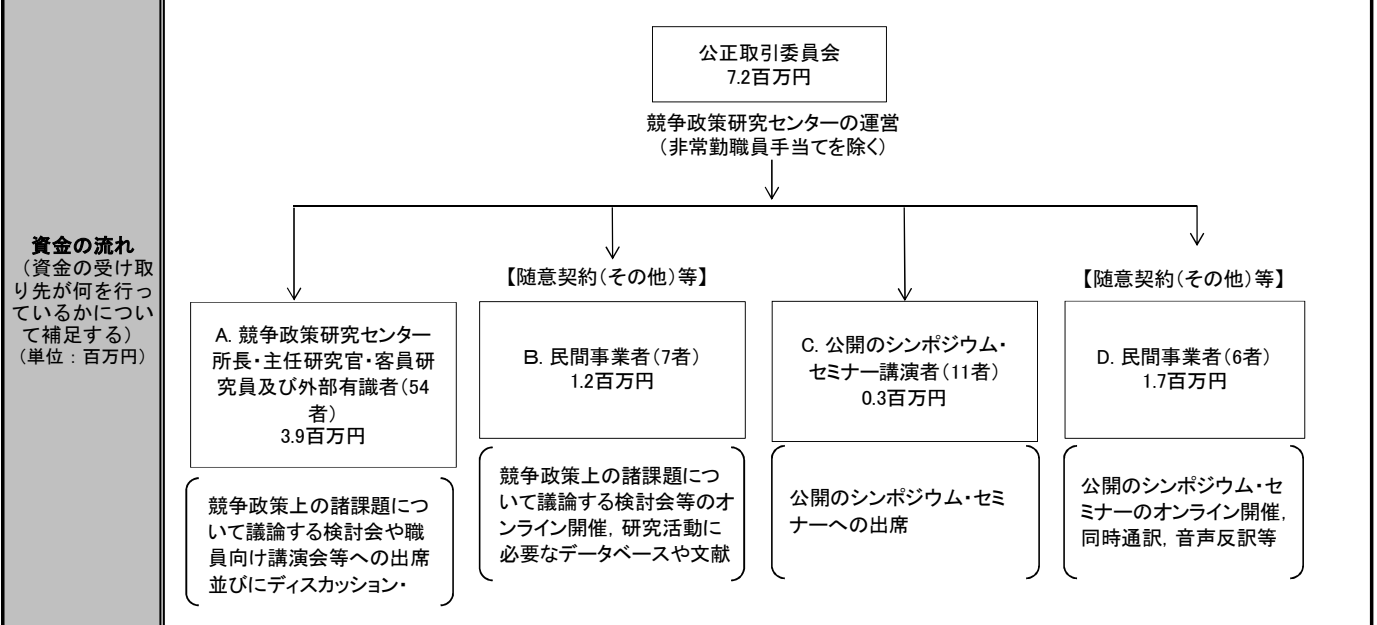
備考

競争政策研究センターによる研究会の報告書等 <https://www.jftc.go.jp/cprc/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	③(6)	-	-	-
平成23年度	⑩	-	-	-
平成24年度	⑩	-	-	-
平成25年度	④	-	-	-
平成26年度	④	-	-	-
平成27年度	0004	-	-	-
平成28年度	0004	-	-	-
平成29年度	0004	-	-	-
平成30年度	0004	-	-	-
令和元年度	公正取引委員会 - 0004	-	-	-
令和2年度	公正取引委員会 - 0004	-	-	-

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	競争政策研究センターにおける会議への出席等	0.9		-	--	
2	個人B	-	競争政策研究センターにおける会議への出席	0.5		-	--	
3	個人C	-	競争政策研究センターにおける会議への出席	0.5		-	--	
4	個人D	-	競争政策研究センターにおける会議への出席等	0.5		-	--	
5	個人E	-	競争政策研究センターにおける会議への出席	0.4		-	--	
6	個人F	-	競争政策研究センターにおける会議への出席	0.1		-	--	
7	個人G	-	ディスカッション・ペーパーの執筆等	0.1		-	--	
8	個人H	-	ディスカッション・ペーパーの執筆等	0.1		-	--	
9	個人I	-	ディスカッション・ペーパーの執筆等	0.1		-	--	
10	個人J	-	競争政策研究センターにおける会議への出席	0.1		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユサコ株式会社	2010401030329	論文データベースの利用料	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社第一文真堂	5010401017488	ウェブ会議用音響機器の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社アジリティ	4010001145277	音声反訳業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	株式会社タハラオフィスプランニング	5010001022285	Web会議用機材の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	ビッグロープ株式会社	2010001146797	モバイル通信サービス及びモバイルルーターの調達	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社セイワビジネスサブライズ	2010401015610	Web会議サービスのライセンス購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社三省堂書店	7010001016830	定期刊行物及び書籍の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社MaaS Tech Japan	2010001196082	公開のシンポジウムにおける講演	0		-	-	
2	個人A	-	公開のシンポジウムにおける講演	0		-	-	
3	個人B	-	公開のシンポジウムにおける講演	0		-	-	
4	個人C	-	公開のシンポジウムにおける講演	0		-	-	
5	個人D	-	公開のシンポジウムにおける講演	0		-	-	
6	個人E	-	公開のシンポジウムにおける講演	0		-	-	
7	個人F	-	公開のシンポジウムにおける講演	0		-	-	
8	個人G	-	公開のセミナーにおける講演	0		-	-	
9	個人H	-	公開のセミナーにおける講演	0		-	-	
10	個人I	-	公開のシンポジウムにおける講演	0		-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KYT	2010401009356	同時通訳の委託	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社セイワビジネスサブライズ	2010401015610	Webセミナーシステムのライセンス購入	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社アジリティ	4010001145277	音声反訳業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	株式会社アドカルチャー・ワークス	2010001141740	フライヤーデザインの制作	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社コングレ・グローバルコミュニケーションズ	4010401099016	講演資料の翻訳	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社インターグループ	8120001060882	講演資料の翻訳	0	随意契約 (少額)	-	-	